

平成 29 年工業統計調査結果（確報）

大阪市内における工業の概況

平成 31 年 3 月
大阪市都市計画局

利用上の注意

1 本編について

- (1) 平成 29 年工業統計において、調査日を 6 月 1 日（従前は 12 月 31 日）に変更したため、事業所数、従業者数については平成 29 年 6 月 1 日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成 28 年 1 月～12 月の実績により調査している。
- (2) 結果数値は本市が独自集計したものであるため、経済産業省及び大阪府が公表する数値と若干相違することがある。また、製造、加工又は修理を行っていない本社・本店、操業準備中、操業開始後未出荷、休業及び廃業の事業所を含まない。
- (3) 本編中の全国値、大阪値、各政令指定都市の値については、経済産業省が公表する平成 29 年工業統計表確報による。

2 各項目について

- (1) 従業者数 = ①個人業主及び無給家族従業者 + ②有給役員 + 常用雇用者（③正社員・正職員としている人 + ④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）） - ⑦送出者 + ⑧出向・派遣受入者
- (2) 現金給与総額 = 常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額 + その他の給与額等
- (3) 原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費 + 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額
- (4) 製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額 + 加工賃収入額 + その他収入額（転売収入、修理料収入等）
- (5) 生産額（従業者 30 人以上の事業所） = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額） + （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額）
- (6) 年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所） = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減額（増加額 - 減少額）
- (7) 付加価値額について

従業者 4 人以上 29 人以下の事業所においては粗付加価値額となっているため、4 人以上の事業所の付加価値額は、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所の粗付加価値額と、従業者 30 人以上の事業所の付加価値額を合計したものである。なお、付加価値額及び粗付加価値額の算式は次のとおりである。

ア 付加価値額 = 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額） + （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額） - （推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額^(※1) + 推計消費税額^(※2)） - 原材料使用額等 - 減価償却額

イ 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - （推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方

揮発油税額^(※1) + 推計消費税額^(※2) - 原材料使用額等

※1 平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

※2 推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

- 3 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。なお、工業統計では、在庫額についても当ガイドラインに準じて、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

＜ガイドライン＞

http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

- 4 記号及び注記について

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率の計算は小数点以下第 2 位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは本文においては「＋」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。なお、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後やその他の関係から算出される場合についても「X」で表した。

「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項（現金給与総額、製造品出荷額等など）では調査時点が異なるため、経理事項の年次に統一している。

- 5 平成 19 年については、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。また、平成 19 年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成 18 年以前の数値とは接続しない。

- 6 平成 20 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19 年の数値を 20 年の分類で再集計し計算したものである。

7 「平成 23 年」及び「平成 27 年」の数値は経済センサス - 活動調査の調査結果のうち、工業統計の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・ 従業者 4 人以上の製造事業所であること
- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、工業統計調査と経済センサス - 活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意されたい。

8 産業分類について

(1) 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりである。

(別 掲)

製 造 品	分類	製 造 品	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	事務用品	
手 袋	2051	漆 器	3271
耐 火 物	215	畳	3282
と 石	2179	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
模造真珠	2199	ほうき・ブラシ	3284
歯 車	2531	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
目盛りのついた三角定規	2739	洋傘・和傘・同部分品	3289
注 射 筒	2741	魔 法 瓶	3289
義 歯	2744	看板・標識機	3292
装身具・装飾品・ボタン・同関連品	322	パレット	3293
（貴金属・宝石製を除く）		モデル・模型	3294
か つ ら	3229	工業用模型	3295
時 計 側	3231	レコード	3296
楽 器	324	眼 鏡	3297

(2) 産業中分類の一覧及び表、グラフなどで用いる産業名の略称は次のとおりである。

産 業 中 分 類	略 称	産 業 中 分 類	略 称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ製品	30 情報通信機械器具製造業	情報通信
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

資料：経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 「平成 29 年工業統計調査」

大阪市内における工業の概況

I 全般的概況

- ・平成 29 年 6 月 1 日現在の本市における従業者 4 人以上の事業所については、事業所数が 5,142 事業所、従業者数が 11 万 4,667 人、製造品出荷額等が 3 兆 5,577 億 98 百万円、付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額。以下同じ。）が 1 兆 4,040 億 90 百万円となっており、27 年と比べて全 4 項目において減少となっている（表 1 - 1、図 1 - 1）。

1 従業者 4 人以上の事業所の動向

（1）事業所数

事業所数は 5,142 事業所で、長期的には増減を繰り返しながら減少しており、27 年と比べて 1,183 事業所（18.7%）減となっている（表 1 - 1、図 1 - 1）。

（2）従業者数

従業者数は 11 万 4,667 人で、27 年と比べて 2,145 人（1.8%）減となっている。1 事業所当たりでは 22.3 人と 27 年と比べて 3.8 人（20.5%）増となっている（表 1 - 1、図 1 - 1、図 1 - 2）。

（3）製造品出荷額等

製造品出荷額等は 3 兆 5,577 億 98 百万円で、27 年と比べて 1,291 億 96 百万円（3.5%）減となっている。1 事業所当たりでは 6 億 92 百万円で、27 年と比べて 1 億 9 百万円（18.7%）増となっている（表 1 - 1、図 1 - 1、図 1 - 2）。

（4）付加価値額

付加価値額は 1 兆 4,040 億 90 百万円で、27 年と比べて 703 億 22 百万円（4.8%）減となっている。従業者 1 人当たりの付加価値額（労働生産性）は 1,224 万円で、27 年と比べて 38 万円（3.0%）減となっている（表 1 - 1、図 1 - 3）。

（5）年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所は 724 事業所で、27 年と比べて 22 事業所（2.9%）減となっている。

年間投資総額は 917 億 54 百万円で、27 年と比べて 214 億 40 百万円（30.5%）増、1 事業所当たりでは 1 億 2673 万円で、27 年と比べて 3,248 万円（34.5%）増となっている（表 1 - 2、図 1 - 4）。

表 1-1 大阪市の工業の推移（従業者 4 人以上の事業所）

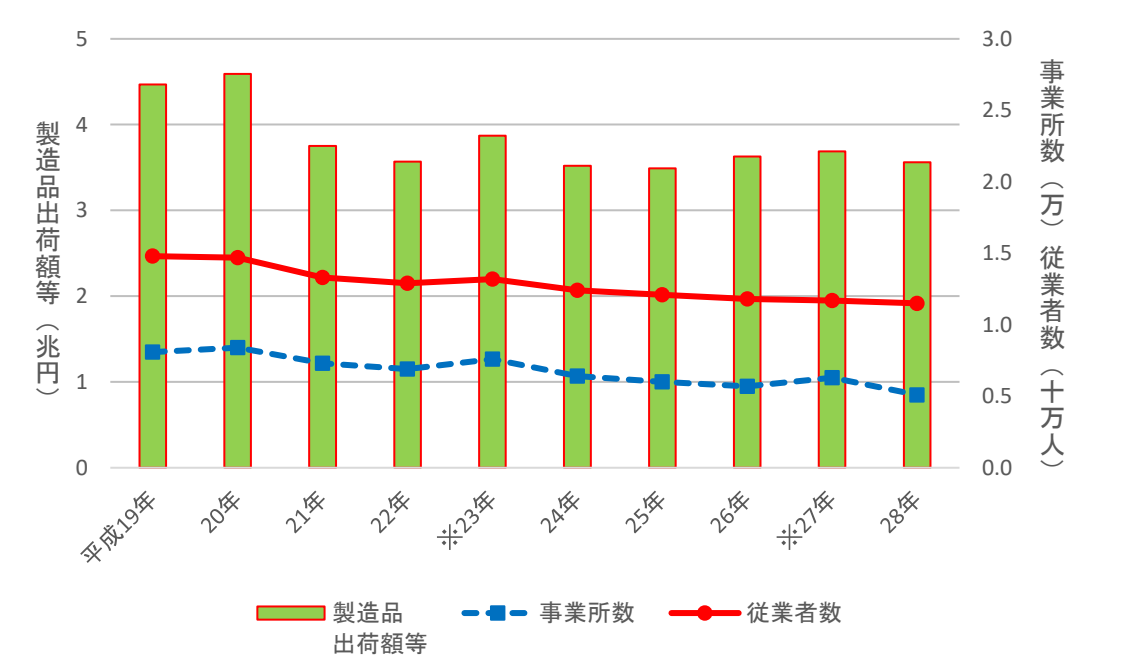
年 次	事業所数	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減率 (%)	1事業所 当たり (人)	年 次	製造品 出荷額等 (百万円)	増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)	付加 価値額 (百万円)	増減率 (%)	従業者 一人 当たり (万円)
平成19年	8,090	▲ 0.1	148,272	4.3	18.3	平成19年	4,472,300	11.4	553	1,947,585	5.1	1,314
20年	8,442	4.4	147,198	▲ 0.7	17.4	20年	4,589,056	2.6	544	1,900,832	▲ 2.4	1,291
21年	7,340	▲ 13.1	132,987	▲ 9.7	18.1	21年	3,747,543	▲ 18.3	511	1,625,728	▲ 14.5	1,222
22年	6,873	▲ 6.4	128,897	▲ 3.1	18.8	22年	3,566,885	▲ 4.8	519	1,523,202	▲ 6.3	1,182
※23年	7,591	10.4	132,111	2.5	17.4	23年	3,867,881	8.4	510	1,725,451	13.3	1,306
24年	6,403	▲ 15.7	124,088	▲ 6.1	19.4	24年	3,522,064	▲ 8.9	550	1,466,415	▲ 15.0	1,182
25年	6,043	▲ 5.6	121,453	▲ 2.1	20.1	25年	3,485,277	▲ 1.0	577	1,439,249	▲ 1.9	1,185
26年	5,727	▲ 5.2	117,897	▲ 2.9	20.6	26年	3,634,826	4.3	635	1,452,902	0.9	1,232
※27年	6,325	10.4	116,812	▲ 0.9	18.5	27年	3,686,994	1.4	583	1,474,412	1.5	1,262
28年	5,142	▲ 18.7	114,667	▲ 1.8	22.3	28年	3,557,798	▲ 3.5	692	1,404,090	▲ 4.8	1,224

注 1 下線の年次の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 事業所数及び従業者数について、※平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、※平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

注 3 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

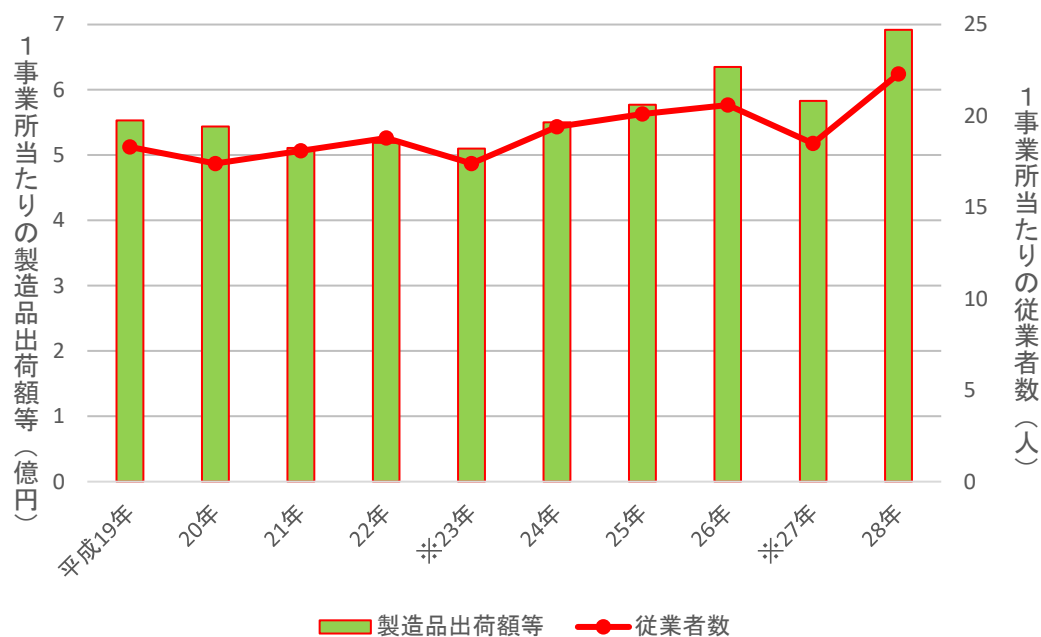
図 1-1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上の事業所）



注 1 事業所数及び従業者数について、※平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、※平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

注 2 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

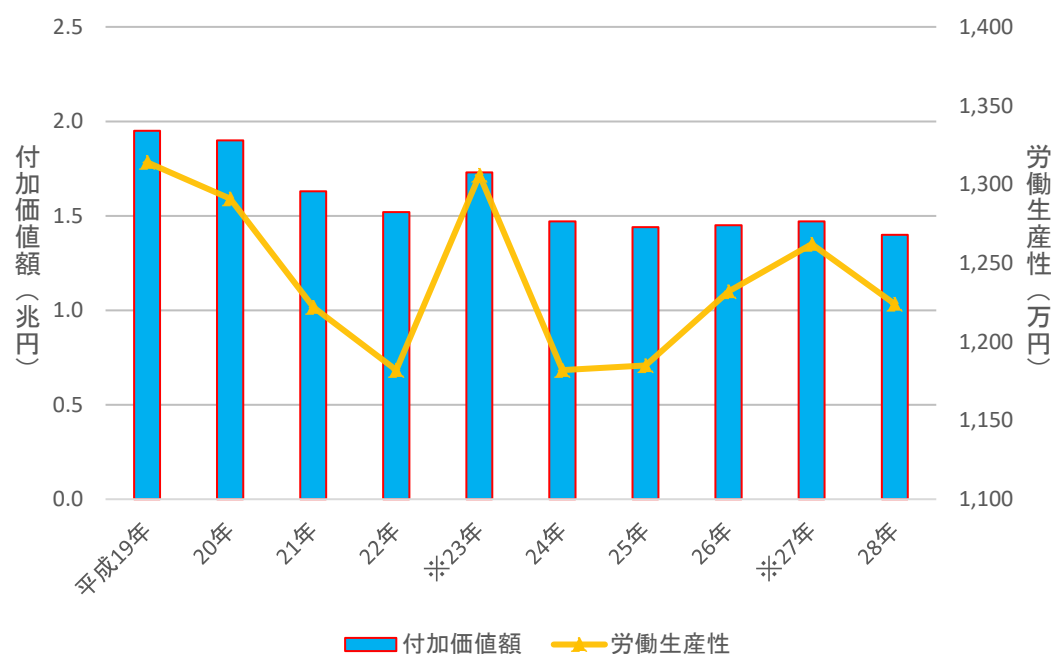
図 1-2 1 事業所当たりの従業者数及び 1 事業所当たりの製造品出荷額等の推移
(従業者 4 人以上の事業所)



注 1 従業者数について、※平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、※平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

注 2 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 1-3 付加価値額及び労働生産性の推移



注 1 従業者数について、※平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、※平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

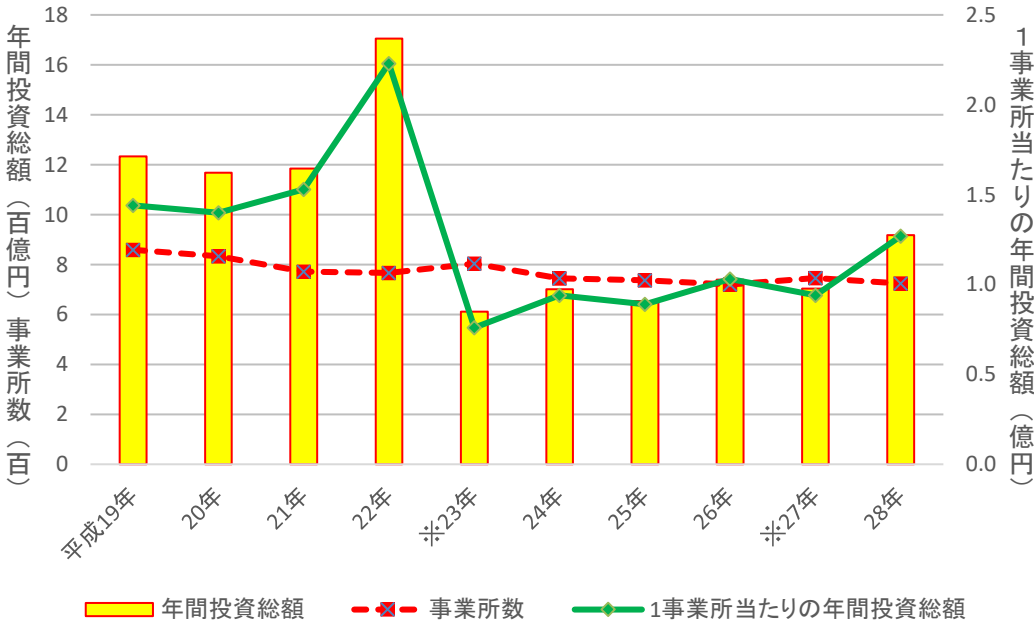
注 2 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

表 1-2 事業所数及び年間投資総額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

年 次	事業所数	増減率 (%)	年 次	年間投資 総額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)
平成19年	859	6.2	平成19年	123,266	45.6	143.50
20年	833	▲ 3.0	20年	116,810	▲ 5.2	140.23
21年	772	▲ 7.3	21年	118,482	1.4	153.47
22年	766	▲ 0.8	22年	170,493	43.9	222.58
※23年	804	5.0	23年	61,094	▲ 64.2	75.99
24年	745	▲ 7.3	24年	70,129	14.8	94.13
25年	737	▲ 1.1	25年	65,349	▲ 6.8	88.67
26年	720	▲ 2.3	26年	73,915	13.1	102.66
※27年	746	3.6	27年	70,314	▲ 4.9	94.25
28年	724	▲ 2.9	28年	91,754	30.5	126.73

注 1 下線の年次の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。
 注 2 事業所数について、※平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、※平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。
 注 3 年間投資総額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 1-4 事業所数、年間投資総額及び 1 事業所当たりの年間投資総額の推移
（従業者 30 人以上の事業所）



注 1 事業所数について、※平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、※平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。
 注 2 年間投資総額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

2 産業中分類別概況（従業者 4 人以上の事業所）

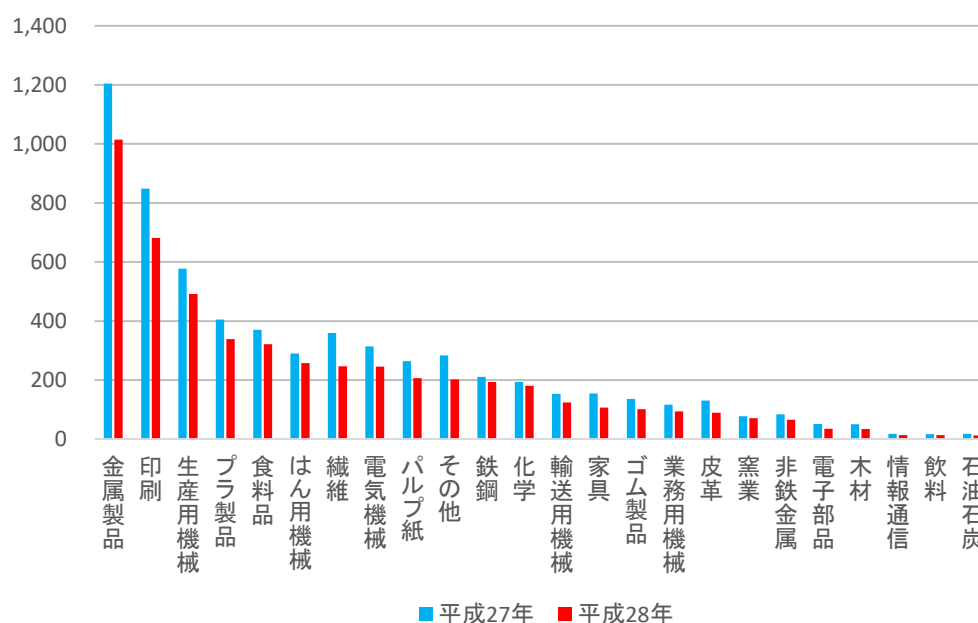
- ・事業所数は 24 産業中全 24 産業で減少、従業者数は 16 産業で減少となっている（図 2 - 1、図 2 - 2、表 2 - 1）。
- ・製造品出荷額等については、18 産業で減少、付加価値額では 17 産業で減少となっている（図 2 - 3、図 2 - 4、表 2-1、表 2 - 2）。

（1）事業所数

産業中分類別に本市の事業所数をみると、「金属製品製造業」が 1,015 事業所（全体の 19.7%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が 682 事業所（同 13.3%）、「生産用機械器具製造業」が 492 事業所（同 9.6%）となっており、これら 3 産業で全体の 42.6% を占めている。

27 年と比べると、「石油製品・石炭製品製造業」が▲33.3%、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が▲32.1%、「木材・木製品製造業（家具を除く）」が▲32.0%となるなど、全 24 産業で減少となっている（図 2 - 1、表 2 - 1）。

図 2-1 産業中分類別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）



注 事業所数について、平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値である。

(2) 従業者数

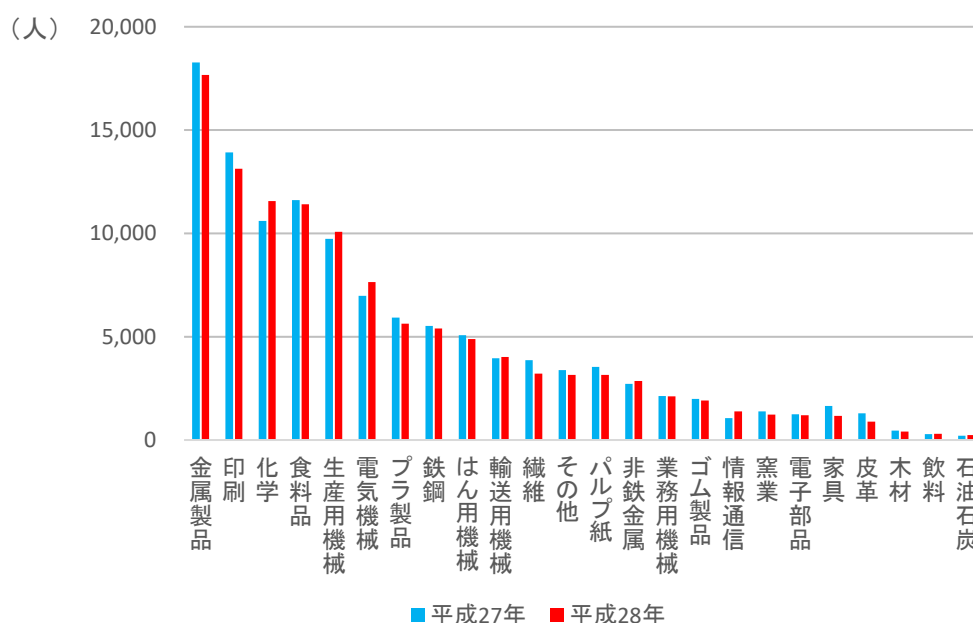
産業中分類別に本市の従業者数をみると、「金属製品製造業」が1万7,675人（全体の15.4%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が1万3,133人（同11.5%）、「化学工業」が1万1,564人（同10.1%）となっており、上位3産業で全体の37.0%を占めている。

27年と比べると、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が▲30.5%、「家具・装備品製造業」が▲29.1%、「繊維工業」が▲17.0%となるなど、16産業で減少となっている。

一方、「情報通信機械器具製造業」が+30.6%、「石油製品・石炭製品製造業」が+11.8%、「電気機械器具製造業」が+9.6%となるなど、8産業で増加となっている。

1事業所当たりの従業者数をみると、「情報通信機械器具製造業」が99.5人と最も多く、次いで「化学工業」が63.9人、「非鉄金属製造業」が44.0人などとなっている（図2-2、表2-1）。

図2-2 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）



注 従業者数について、平成27年は平成28年6月1日現在、平成28年は平成29年6月1日現在の数値である。

(3) 製造品出荷額等

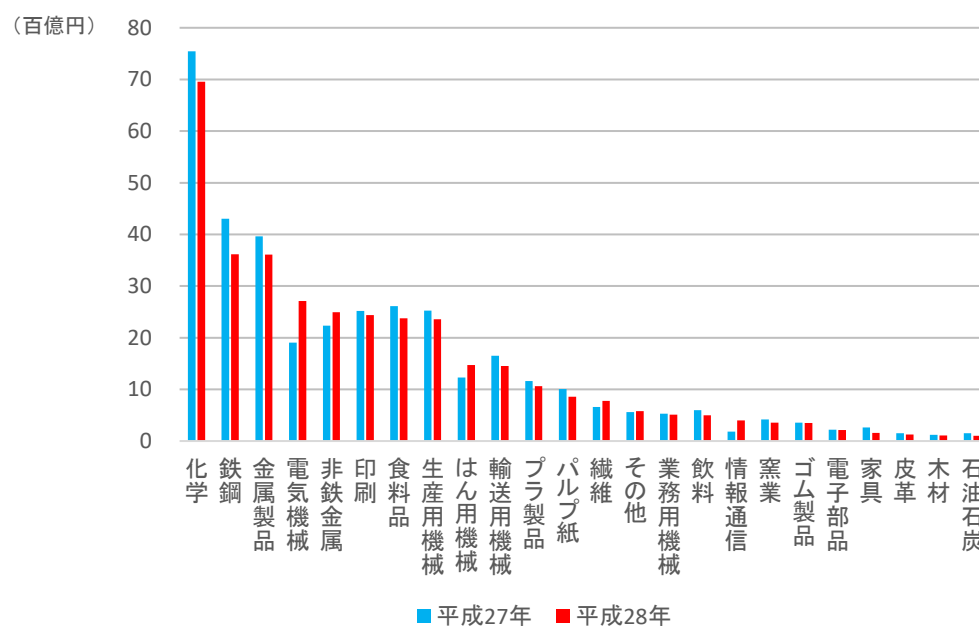
産業中分類別に本市の製造品出荷額等をみると、「化学工業」が 6,955 億 72 百万円（全体の 19.6%）と最も多く、次いで「鉄鋼業」が 3,614 億 93 百万円（同 10.2%）、「金属製品製造業」が 3,606 億 48 百万円（同 10.1%）となっており、上位 3 産業で全体の 39.9%を占めている。

27 年と比べると、「家具・装備品製造業」が▲40.2%、「石油製品・石炭製品製造業」が▲33.3%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が▲16.7%となるなど、18 産業で減少となっている。

一方、「情報通信機械器具製造業」が+115.1%、「電気機械器具製造業」が+42.0%、「はん用機械器具製造業」が+19.2%となるなど、6 産業で増加となっている。

また、1 事業所当たりの製造品出荷額等をみると、「化学工業」が 38 億 43 百万円と最も多く、次いで「非鉄金属製造業」及び「飲料・たばこ・飼料製造業」が 38 億 35 百万円などとなっている（図 2 - 3、表 2 - 1）。

図 2-3 産業中分類別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）



注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

(4) 付加価値額

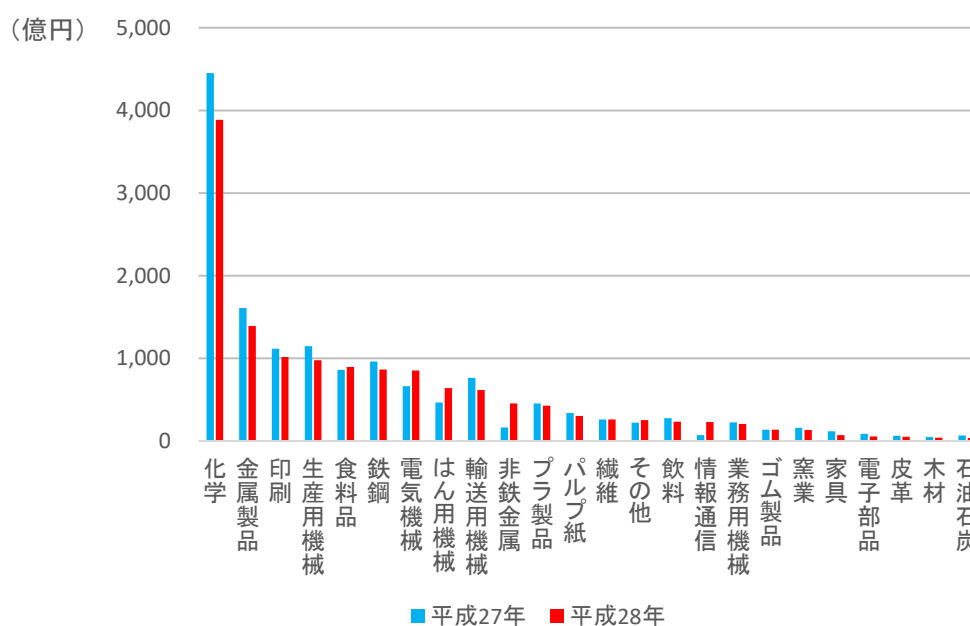
産業中分類別に本市の付加価値額をみると、「化学工業」が 3,886 億 30 百万円（全体の 27.7%）と最も多く、次いで「金属製品製造業」が 1,392 億 87 百万円（同 9.9%）、「印刷・同関連業」が 1,017 億 70 百万円（同 7.2%）などとなっており、上位 3 産業で全体の 44.8%を占めている。

27 年と比べると、「石油製品・石炭製品製造業」が▲44.9%、「家具・装備品製造業」が▲39.1%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲36.6%となるなど、17 産業で減少となっている。

一方、「情報通信機械器具製造業」が+213.9%、「非鉄金属製造業」が+175.2%、「はん用機械器具製造業」が+36.8%となるなど、7 産業で増加となっている。

また、従業者 1 人当たりの付加価値額をみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 7,661 万円と最も多く、次いで「化学工業」が 3,361 万円、「情報通信機械器具製造業」が 1,649 万円などとなっている（図 2 - 4、表 2 - 2）。

図 2-4 産業中分類別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）



注 付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

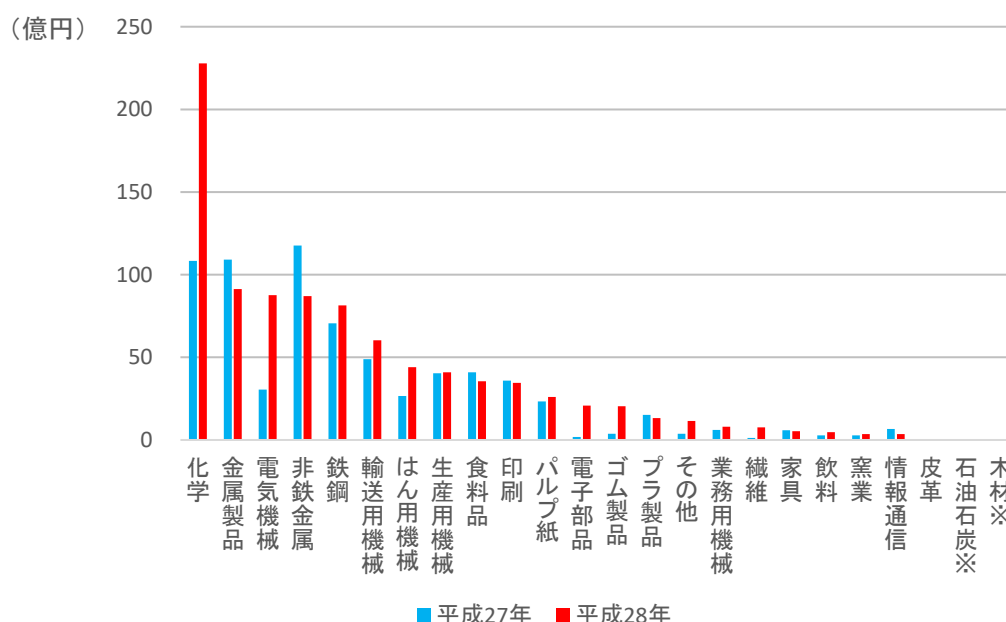
(5) 年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

産業中分類別に本市の年間投資総額をみると、「化学工業」が 227 億 74 百万円（全体の 24.8%）と最も多く、次いで「金属製品製造業」が 91 億 23 百万円（同 9.9%）、「電気機械器具製造業」が 87 億 69 百万円（同 9.6%）などとなっており、上位 3 産業で全体の 44.3%を占めている。

27 年と比べると、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が▲100.0%、「情報通信機械器具製造業」が▲47.1%、「非鉄金属製造業」が▲26.0%となるなど、8 産業で減少となっている。

一方、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が+1,012.3%、「繊維工業」が+551.7%、「ゴム製品製造業」が+428.6%となるなど、14 産業で増加となっている（図 2 - 5、表 2 - 2）。

図 2-5 産業中分類別年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）



注 1 年間投資総額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

注 2 ※印のついている産業分類について、「秘匿」がある年次はグラフとして表していない。

表 2-1 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

産業分類	事業所数				従業者数					製造品出荷額等				
	平成27年	平成28年	構成比	増減率	平成27年	平成28年	構成比	増減率	1事業所 当たり	平成27年	平成28年	構成比	増減率	1事業所 当たり
			(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(人)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)
総数	6,325	5,142	100.0	▲ 18.7	116,812	114,667	100.0	▲ 1.8	22.3	3,686,994	3,557,798	100.0	▲ 3.5	692
09 食料品	370	321	6.2	▲ 13.2	11,604	11,402	9.9	▲ 1.7	35.5	261,090	237,348	6.7	▲ 9.1	739
10 飲料	17	13	0.3	▲ 23.5	291	303	0.3	4.1	23.3	59,854	49,856	1.4	▲ 16.7	3,835
11 繊維	359	247	4.8	▲ 31.2	3,867	3,209	2.8	▲ 17.0	13.0	65,941	78,010	2.2	18.3	316
12 木材	50	34	0.7	▲ 32.0	451	410	0.4	▲ 9.1	12.1	12,123	10,907	0.3	▲ 10.0	321
13 家具	155	107	2.1	▲ 31.0	1,654	1,172	1.0	▲ 29.1	11.0	26,223	15,688	0.4	▲ 40.2	147
14 パルプ紙	264	207	4.0	▲ 21.6	3,543	3,146	2.7	▲ 11.2	15.2	100,414	85,804	2.4	▲ 14.5	415
15 印刷	848	682	13.3	▲ 19.6	13,922	13,133	11.5	▲ 5.7	19.3	252,106	243,679	6.8	▲ 3.3	357
16 化学	193	181	3.5	▲ 6.2	10,605	11,564	10.1	9.0	63.9	754,671	695,572	19.6	▲ 7.8	3,843
17 石油石炭	18	12	0.2	▲ 33.3	211	236	0.2	11.8	19.7	15,085	10,058	0.3	▲ 33.3	838
18 プラ製品	405	339	6.6	▲ 16.3	5,932	5,637	4.9	▲ 5.0	16.6	115,979	106,301	3.0	▲ 8.3	314
19 ゴム製品	136	101	2.0	▲ 25.7	1,983	1,917	1.7	▲ 3.3	19.0	35,857	35,253	1.0	▲ 1.7	349
20 皮革	131	89	1.7	▲ 32.1	1,291	897	0.8	▲ 30.5	10.1	15,076	12,597	0.4	▲ 16.4	142
21 畜業	78	71	1.4	▲ 9.0	1,378	1,229	1.1	▲ 10.8	17.3	41,613	35,880	1.0	▲ 13.8	505
22 鉄鋼	211	194	3.8	▲ 8.1	5,522	5,392	4.7	▲ 2.4	27.8	430,420	361,493	10.2	▲ 16.0	1,863
23 非鉄金属	84	65	1.3	▲ 22.6	2,719	2,862	2.5	5.3	44.0	223,264	249,245	7.0	11.6	3,835
24 金属製品	1,204	1,015	19.7	▲ 15.7	18,280	17,675	15.4	▲ 3.3	17.4	396,359	360,648	10.1	▲ 9.0	355
25 はん用機械	290	257	5.0	▲ 11.4	5,073	4,893	4.3	▲ 3.5	19.0	123,271	146,986	4.1	19.2	572
26 生産用機械	577	492	9.6	▲ 14.7	9,742	10,078	8.8	3.4	20.5	252,329	235,810	6.6	▲ 6.5	479
27 業務用機械	116	94	1.8	▲ 19.0	2,123	2,117	1.8	▲ 0.3	22.5	52,782	51,322	1.4	▲ 2.8	546
28 電子部品	51	35	0.7	▲ 31.4	1,243	1,195	1.0	▲ 3.9	34.1	22,199	21,355	0.6	▲ 3.8	610
29 電気機械	314	246	4.8	▲ 21.7	6,975	7,646	6.7	9.6	31.1	190,723	270,822	7.6	42.0	1,101
30 情報通信	18	14	0.3	▲ 22.2	1,067	1,393	1.2	30.6	99.5	18,470	39,727	1.1	115.1	2,838
31 輸送用機械	153	124	2.4	▲ 19.0	3,959	4,015	3.5	1.4	32.4	165,401	145,513	4.1	▲ 12.0	1,173
32 その他	283	202	3.9	▲ 28.6	3,377	3,146	2.7	▲ 6.8	15.6	55,744	57,924	1.6	3.9	287

注 1 事業所数及び従業者数について、平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値である。

注 2 製造品出荷額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

表 2-2 産業中分類別付加価値額及び年間投資総額

産業分類	付加価値額					年間投資総額（従業者30人以上の事業所）			
	平成27年	平成28年	構成比	増減率	従業者1人 当たり	平成27年	平成28年	構成比	増減率
	(百万円)	(百万円)				(百万円)	(百万円)		
総数	1,474,412	1,404,090	100.0	▲ 4.8	1,224	70,314	91,754	100.0	30.5
09 食料品	86,313	89,639	6.4	3.9	786	4,098	3,557	3.9	▲ 13.2
10 飲料	27,743	23,214	1.7	▲ 16.3	7,661	273	481	0.5	76.2
11 繊維	26,004	26,219	1.9	0.8	817	116	756	0.8	551.7
12 木材	4,664	3,877	0.3	▲ 16.9	946	X	3	0.0	X
13 家具	11,852	7,216	0.5	▲ 39.1	616	597	532	0.6	▲ 10.9
14 パルプ紙	33,718	30,202	2.2	▲ 10.4	960	2,324	2,602	2.8	12.0
15 印刷	111,568	101,770	7.2	▲ 8.8	775	3,598	3,463	3.8	▲ 3.8
16 化学	445,279	388,630	27.7	▲ 12.7	3,361	10,835	22,774	24.8	110.2
17 石油石炭	6,575	3,620	0.3	▲ 44.9	1,534	X	228	0.2	X
18 プラ製品	45,349	42,847	3.1	▲ 5.5	760	1,517	1,328	1.4	▲ 12.5
19 ゴム製品	13,839	13,738	1.0	▲ 0.7	717	385	2,035	2.2	428.6
20 皮革	6,284	5,076	0.4	▲ 19.2	566	45	0	0.0	▲ 100.0
21 窯業	16,109	13,325	0.9	▲ 17.3	1,084	278	362	0.4	30.2
22 鉄鋼	96,312	86,616	6.2	▲ 10.1	1,606	7,063	8,136	8.9	15.2
23 非鉄金属	16,581	45,637	3.3	175.2	1,595	11,765	8,706	9.5	▲ 26.0
24 金属製品	160,927	139,287	9.9	▲ 13.4	788	10,917	9,123	9.9	▲ 16.4
25 はん用機械	46,740	63,924	4.6	36.8	1,306	2,667	4,397	4.8	64.9
26 生産用機械	114,992	97,697	7.0	▲ 15.0	969	4,041	4,096	4.5	1.4
27 業務用機械	22,465	20,625	1.5	▲ 8.2	974	616	795	0.9	29.1
28 電子部品	8,528	5,410	0.4	▲ 36.6	453	187	2,080	2.3	1,012.3
29 電気機械	66,525	85,364	6.1	28.3	1,116	3,055	8,769	9.6	187.0
30 情報通信	7,318	22,968	1.6	213.9	1,649	665	352	0.4	▲ 47.1
31 輸送用機械	76,353	61,724	4.4	▲ 19.2	1,537	4,892	6,027	6.6	23.2
32 その他	22,374	25,464	1.8	13.8	809	374	1,152	1.3	208.0

注 付加価値額及び年間投資総額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

(6) 産業3類型別の状況

※産業3類型の分類とは、次のとおりである。

基 礎 素 材 型：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラ製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、
非鉄金属、金属製品

組 立 加 工 型：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品、電気機器、情報機器、輸送機器
生活関連・その他型：食料品、飲料・飼料、繊維、家具・装備品、印刷、なめし革、その他

ア 事業所数

産業3類型別に本市の事業所数をみると、「基礎素材型」が2,219事業所(全体の43.2%)と最も多く、次いで「生活関連・その他型」が1,661事業所(同32.3%)、「組立加工型」が1,262事業所(同24.5%)となっており、27年とほぼ同様の構成比となっている。

27年と比べると、3類型とも減少しており、全体では1,183事業所(18.7%)の減少となっている(表2-3、図2-6)。

イ 従業者数

産業3類型別に本市の従業者数をみると、「基礎素材型」が5万68人(全体の43.7%)と最も多く、次いで「生活関連・その他型」が3万3,262人(同29.0%)、「組立加工型」が3万1,337人(同27.3%)となっており、27年とほぼ同様の構成比となっている。

27年と比べると「組立加工型」が増加しているが、全体では2,145人(1.8%)の減少となっている(表2-3、図2-6)。

ウ 製造品出荷額等

産業3類型別に本市の製造品出荷額等をみると、「基礎素材型」が1兆9,511億61百万円(全体の54.8%)と最も多く、次いで「組立加工型」が9,115億35百万円(同25.6%)、「生活関連・その他型」が6,951億2百万円(同19.5%)となっており、27年と同じく基礎素材型が全体の5割以上を占めている。

27年と比べると、「組立加工型」が増加しているが、全体では1,291億96百万円(3.5%)の減少となっている(表2-4、図2-6)。

エ 付加価値額

産業3類型別に本市の付加価値額をみると、「基礎素材型」が7,677億79百万円(全体の54.7%)と最も多く、次いで「組立加工型」が3,577億12百万円(同25.5%)、「生活関連・その他型」が2,785億98百万円(同19.8%)となっており、27年と同じく基礎素材型が全体の5割以上を占めている。

27年と比べると「組立加工型」が増加しているが、全体では703億22百万円(4.8%)の減少となっている(表2-4、図2-6)。

表 2-3 産業 3 類型別事業所数及び従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

産業3類型	事業所数					従業者数				
	平成27年	平成28年	構成比	増減数	増減率	平成27年	平成28年	構成比	増減数	増減率
						(人)	(人)			
			(%)		(%)			(%)	(人)	(%)
総 数	6,325	5,142	100.0	▲ 1,183	▲ 18.7	116,812	114,667	100.0	▲ 2,145	▲ 1.8
基 礎 素 材 型	2,643	2,219	43.2	▲ 424	▲ 16.0	50,624	50,068	43.7	▲ 556	▲ 1.1
組 立 加 工 型	1,519	1,262	24.5	▲ 257	▲ 16.9	30,182	31,337	27.3	1,155	3.8
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	2,163	1,661	32.3	▲ 502	▲ 23.2	36,006	33,262	29.0	▲ 2,744	▲ 7.6

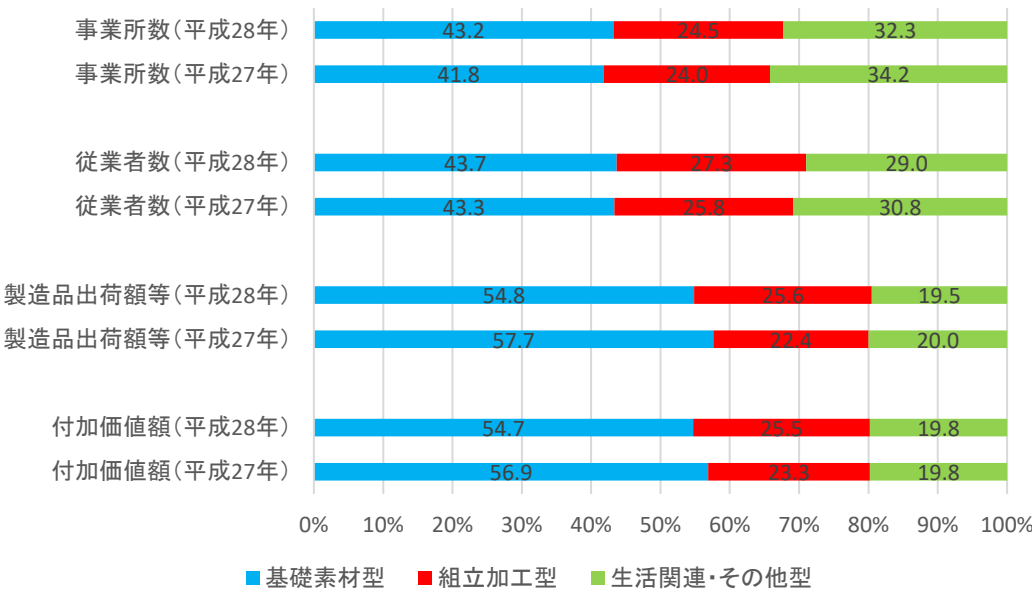
注 事業所数及び従業者数について、平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値である。

表 2-4 産業 3 類型別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

産業3類型	製造品出荷額等					付加価値額				
	平成27年	平成28年	構成比	増減数	増減率	平成27年	平成28年	構成比	増減数	増減率
	(百万円)	(百万円)				(百万円)	(百万円)			
			(%)	(百万円)	(%)			(%)	(百万円)	(%)
総 数	3,686,994	3,557,798	100.0	▲ 129,196	▲ 3.5	1,474,412	1,404,090	100.0	▲ 70,322	▲ 4.8
基 礎 素 材 型	2,125,785	1,951,161	54.8	▲ 174,624	▲ 8.2	839,353	767,779	54.7	▲ 71,574	▲ 8.5
組 立 加 工 型	825,175	911,535	25.6	86,360	10.5	342,921	357,712	25.5	14,791	4.3
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	736,034	695,102	19.5	▲ 40,932	▲ 5.6	292,138	278,598	19.8	▲ 13,540	▲ 4.6

注 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 2-6 産業 3 類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比
（従業者 4 人以上の事業所）



注 1 事業所数及び従業者数について、平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値である。

注 2 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

3 従業者規模別概況

- ・事業所数は、「大規模事業所」で増加となっており、従業者数では、「大規模事業所」及び「中規模事業所」で増加となっている（表 3 - 1、図 3 - 1）。
- ・製造品出荷額等は「大規模事業所」で増加となっている（表 3 - 2、図 3 - 1）。

（1）事業所数

従業者規模別に本市の事業所数をみると、「小規模事業所（従業者 4～29 人）」が 4,418 事業所（全体の 85.9%）と最も多く、次いで「中規模事業所（従業者 30～299 人）」が 697 事業所（同 13.6%）、「大規模事業所（従業者 300 人以上）」が 27 事業所（同 0.5%）となっている。

27 年と比べると、「大規模事業所」が+12.5%、「中規模事業所」が▲3.5%、「小規模事業所」が▲20.8%となっている。（表 3 - 1、図 3 - 1）。

（2）従業者数

従業者規模別に本市の従業者数をみると、「中規模事業所」が 4 万 9,637 人（全体の 43.3%）と最も多く、次いで「小規模事業所」が 4 万 7,576 人（同 41.5%）、「大規模事業所」が 1 万 7,454 人（同 15.2%）となっている。

27 年と比べると、「大規模事業所」が+14.9%、「中規模事業所」が+3.4%、「小規模事業所」が▲11.3%となっている。（表 3 - 1、図 3 - 1）。

表 3-1 従業者規模別事業所数及び従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

従業者規模	事業所数					従業者数				
	平成27年		平成28年		増減率 (%)	平成27年		平成28年		増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	6,325	100.0	5,142	100.0	▲ 18.7	116,812	100.0	114,667	100.0	▲ 1.8
小規模	5,579	88.2	4,418	85.9	▲ 20.8	53,620	45.9	47,576	41.5	▲ 11.3
4～9人	3,602	56.9	2,457	47.8	▲ 31.8	21,023	18.0	15,081	13.2	▲ 28.3
10～19人	1,417	22.4	1,409	27.4	▲ 0.6	19,147	16.4	19,028	16.6	▲ 0.6
20～29人	560	8.9	552	10.7	▲ 1.4	13,450	11.5	13,467	11.7	0.1
中規模	722	11.4	697	13.6	▲ 3.5	47,995	41.1	49,637	43.3	3.4
30～49人	368	5.8	325	6.3	▲ 11.7	14,070	12.0	12,643	11.0	▲ 10.1
50～99人	242	3.8	230	4.5	▲ 5.0	17,041	14.6	15,699	13.7	▲ 7.9
100～199人	95	1.5	120	2.3	26.3	12,768	10.9	15,999	14.0	25.3
200～299人	17	0.3	22	0.4	29.4	4,116	3.5	5,296	4.6	28.7
大規模	24	0.4	27	0.5	12.5	15,197	13.0	17,454	15.2	14.9
300～499人	10	0.2	12	0.2	20.0	3,704	3.2	4,341	3.8	17.2
500～999人	10	0.2	9	0.2	▲ 10.0	6,490	5.6	5,461	4.8	▲ 15.9
1000人以上	4	0.1	6	0.1	50.0	5,003	4.3	7,652	6.7	52.9

注 事業所数及び従業者数について、平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値である。

(3) 製造品出荷額等

従業者規模別に本市の製造品出荷額等をみると、「中規模事業所」が1兆5,665億78百万円(全体の44.0%)と最も多く、次いで「大規模事業所」が1兆1,367億51百万円(同32.0%)、「小規模事業所」が8,544億70百万円(同24.0%)となっている。

27年と比べると、「大規模事業所」が+3.0%、「中規模事業所」が▲1.5%、「小規模事業所」が▲13.9%となっている。

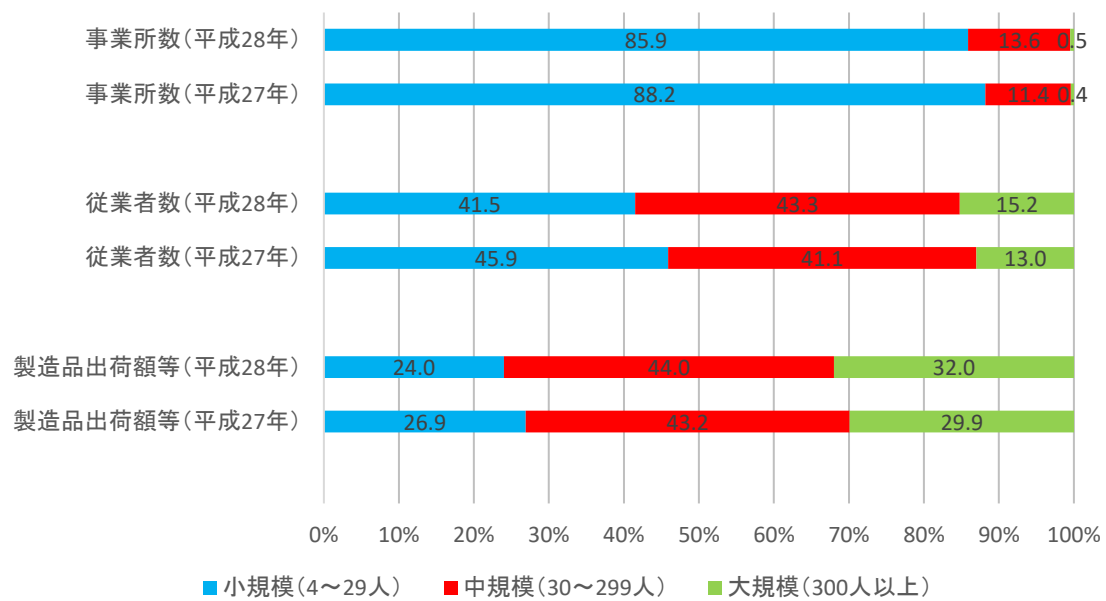
また、1事業所当たりの製造品出荷額等は、「大規模事業所」が421億2百万円、「中規模事業所」が22億48百万円、「小規模事業所」が1億93百万円となっている(表3-2、図3-1)。

表3-2 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	製造品出荷額等					
	平成27年	構成比	平成28年	構成比	増減率	1事業所 当たり
	(百万円)		(百万円)			
総数	3,686,994	100.0	3,557,798	100.0	▲ 3.5	692
小規模	991,962	26.9	854,470	24.0	▲ 13.9	193
4～9人	284,858	7.7	198,339	5.6	▲ 30.4	81
10～19人	380,652	10.3	343,307	9.6	▲ 9.8	244
20～29人	326,452	8.9	312,824	8.8	▲ 4.2	567
中規模	1,591,010	43.2	1,566,578	44.0	▲ 1.5	2,248
30～49人	369,243	10.0	289,353	8.1	▲ 21.6	890
50～99人	579,243	15.7	532,818	15.0	▲ 8.0	2,317
100～199人	482,221	13.1	542,049	15.2	12.4	4,517
200～299人	160,303	4.3	202,358	5.7	26.2	9,198
大規模	1,104,020	29.9	1,136,751	32.0	3.0	42,102
300～499人	228,311	6.2	126,153	3.5	▲ 44.7	10,513
500～999人	229,320	6.2	295,487	8.3	28.9	32,832
1000人以上	646,389	17.5	715,111	20.1	10.6	119,185

注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 3-1 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）



注 1 事業所数及び従業者数について、平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値である。

注 2 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

Ⅱ 区別概況

- ・事業所数は全 24 区で減少、従業者数は 15 区で減少となっている（表 4 - 1）。
- ・製造品出荷額等は 13 区で減少、付加価値額は 16 区で減少となっている（表 4 - 2）。

1 事業所数

区別に本市の事業所数をみると、「平野区」が 650 事業所（全体の 12.6%）と最も多く、次いで「生野区」が 598 事業所（同 11.6%）、「西淀川区」が 449 事業所（同 8.7%）などとなっている。

27 年と比べると、「中央区」が▲47.5%、「西区」が▲32.7%、「天王寺区」が▲28.9% となるなど、全 24 区で減少となっている（表 4 - 1）。

2 従業者数

区別に本市の従業者数をみると、「西淀川区」が 1 万 2,847 人（全体の 11.2%）と最も多く、次いで「淀川区」が 1 万 1,231 人（同 9.8%）、「平野区」が 1 万 1,149 人（同 9.7%）などとなっている。

27 年と比べると、「中央区」が▲39.6%、「東淀川区」が▲20.4%、「西区」が▲20.3% となるなど、15 区で減少となっている。一方、「住之江区」が+14.3%、「此花区」が+13.9%、「港区」が+8.6% となるなど、9 区で増加となっている。

また、1 事業所当たりの従業者数では、「此花区」が 74.7 人と最も多く、次いで「住之江区」が 39.2 人、「東淀川区」が 33.6 人などとなっている（表 4 - 1）。

表 4-1 区別事業所数及び従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区名	事業所数				従業者数				
	平成27年	平成28年	構成比	増減率	平成27年	平成28年	構成比	増減率	1事業所 当たり
			(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(人)
総数	6,325	5,142	100.0	▲ 18.7	116,812	114,667	100.0	▲ 1.8	22.3
北区	249	201	3.9	▲ 19.3	5,304	4,888	4.3	▲ 7.8	24.3
都島区	121	102	2.0	▲ 15.7	1,797	1,870	1.6	4.1	18.3
福島区	143	123	2.4	▲ 14.0	2,087	1,816	1.6	▲ 13.0	14.8
此花区	120	109	2.1	▲ 9.2	7,151	8,144	7.1	13.9	74.7
中央区	221	116	2.3	▲ 47.5	2,669	1,613	1.4	▲ 39.6	13.9
西区	196	132	2.6	▲ 32.7	2,043	1,628	1.4	▲ 20.3	12.3
港区	141	122	2.4	▲ 13.5	1,674	1,818	1.6	8.6	14.9
大正区	203	173	3.4	▲ 14.8	4,941	5,253	4.6	6.3	30.4
天王寺区	142	101	2.0	▲ 28.9	1,817	1,612	1.4	▲ 11.3	16.0
浪速区	111	93	1.8	▲ 16.2	1,925	1,857	1.6	▲ 3.5	20.0
西淀川区	520	449	8.7	▲ 13.7	12,979	12,847	11.2	▲ 1.0	28.6
淀川区	402	359	7.0	▲ 10.7	10,814	11,231	9.8	3.9	31.3
東淀川区	155	130	2.5	▲ 16.1	5,486	4,368	3.8	▲ 20.4	33.6
東成区	440	365	7.1	▲ 17.0	6,181	5,964	5.2	▲ 3.5	16.3
生野区	734	598	11.6	▲ 18.5	10,031	10,207	8.9	1.8	17.1
旭区	112	89	1.7	▲ 20.5	1,974	1,905	1.7	▲ 3.5	21.4
城東区	368	290	5.6	▲ 21.2	5,151	4,859	4.2	▲ 5.7	16.8
鶴見区	249	196	3.8	▲ 21.3	5,092	4,943	4.3	▲ 2.9	25.2
阿倍野区	70	62	1.2	▲ 11.4	977	1,046	0.9	7.1	16.9
住之江区	212	184	3.6	▲ 13.2	6,305	7,204	6.3	14.3	39.2
住吉区	74	53	1.0	▲ 28.4	1,071	994	0.9	▲ 7.2	18.8
東住吉区	266	233	4.5	▲ 12.4	3,477	3,167	2.8	▲ 8.9	13.6
平野区	823	650	12.6	▲ 21.0	11,795	11,149	9.7	▲ 5.5	17.2
西成区	253	212	4.1	▲ 16.2	4,071	4,284	3.7	5.2	20.2

注 事業所数及び従業者数について、平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値である。

3 製造品出荷額等

区別に本市の製造品出荷額等をみると、「淀川区」が5,555億48百万円（全体の15.6%）と最も多く、次いで「此花区」が4,603億64百万円（同12.9%）、「西淀川区」が3,637億99百万円（同10.2%）などとなっている。

27年と比べると、「中央区」が▲51.8%、「東住吉区」が▲27.3%、「天王寺区」が▲16.9%となるなど、13区で減少となっている。一方、「生野区」が+24.5%、「住之江区」が+21.9%、「旭区」が+13.6%となるなど11区で増加となっている。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等では、「此花区」が42億24百万円と最も多く、次いで「淀川区」が15億47百万円、「住之江区」が15億6百万円などとなっている（表4-2）。

4 付加価値額

区別に本市の付加価値額をみると、「淀川区」が3,279億59百万円（全体の23.4%）と最も多く、次いで「西淀川区」が1,229億50百万円（同8.8%）、「此花区」が1,225億14百万円（同8.7%）などとなっている。

27年と比べると、「中央区」が▲50.6%、「東淀川区」が▲40.3%、「大正区」が▲28.6%となるなど、16区で減少となっている。一方、「此花区」が+28.8%、「生野区」が+28.3%、「北区」が+23.5%となるなど8区で増加となっている。

また、従業者1人当たりの付加価値額は、「淀川区」が2,920万円、「港区」が1,998万円、「鶴見区」が1,531万円などとなっている（表4-2）。

表 4-2 区別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

区名	製造品出荷額等					付加価値額				
	平成27年	平成28年	構成比	増減率	1事業所 当たり	平成27年	平成28年	構成比	増減率	従業者1人 当たり
	(百万円)	(百万円)				(百万円)	(百万円)			(万円)
総数	3,686,994	3,557,798	100.0	▲ 3.5	692	1,474,412	1,404,090	100.0	▲ 4.8	1,224
北区	123,500	137,660	3.9	11.5	685	46,794	57,809	4.1	23.5	1,183
都島区	38,381	43,459	1.2	13.2	426	15,180	17,258	1.2	13.7	923
福島区	44,015	40,101	1.1	▲ 8.9	326	18,405	17,795	1.3	▲ 3.3	980
此花区	447,157	460,364	12.9	3.0	4,224	95,118	122,514	8.7	28.8	1,504
中央区	49,172	23,719	0.7	▲ 51.8	204	26,359	13,021	0.9	▲ 50.6	807
西区	38,661	39,583	1.1	2.4	300	17,310	14,622	1.0	▲ 15.5	898
港区	80,968	81,052	2.3	0.1	664	36,584	36,325	2.6	▲ 0.7	1,998
大正区	277,564	239,600	6.7	▲ 13.7	1,385	83,209	59,375	4.2	▲ 28.6	1,130
天王寺区	28,375	23,578	0.7	▲ 16.9	233	13,096	11,170	0.8	▲ 14.7	693
浪速区	47,173	45,737	1.3	▲ 3.0	492	17,138	16,115	1.1	▲ 6.0	868
西淀川区	407,777	363,799	10.2	▲ 10.8	810	133,791	122,950	8.8	▲ 8.1	957
淀川区	645,870	555,548	15.6	▲ 14.0	1,547	367,132	327,959	23.4	▲ 10.7	2,920
東淀川区	175,840	159,678	4.5	▲ 9.2	1,228	83,334	49,718	3.5	▲ 40.3	1,138
東成区	134,814	117,968	3.3	▲ 12.5	323	65,302	56,562	4.0	▲ 13.4	948
生野区	171,057	213,016	6.0	24.5	356	71,889	92,206	6.6	28.3	903
旭区	34,205	38,847	1.1	13.6	436	18,174	17,216	1.2	▲ 5.3	904
城東区	120,176	133,774	3.8	11.3	461	45,956	43,618	3.1	▲ 5.1	898
鶴見区	167,920	173,062	4.9	3.1	883	64,662	75,700	5.4	17.1	1,531
阿倍野区	18,719	21,123	0.6	12.8	341	6,518	6,933	0.5	6.4	663
住之江区	227,405	277,130	7.8	21.9	1,506	81,170	96,955	6.9	19.4	1,346
住吉区	17,568	16,667	0.5	▲ 5.1	314	7,783	8,357	0.6	7.4	841
東住吉区	63,450	46,140	1.3	▲ 27.3	198	27,684	20,634	1.5	▲ 25.5	652
平野区	221,924	206,167	5.8	▲ 7.1	317	86,568	82,813	5.9	▲ 4.3	743
西成区	105,303	100,027	2.8	▲ 5.0	472	45,254	36,466	2.6	▲ 19.4	851

注 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

Ⅲ 全国、大阪府及び政令指定都市等との比較

- ・ 事業所数は全国、大阪府とも本市同様に減少、従業者数は全国では微増しているものの、大阪府及び本市では減少している（表 5 - 1、図 5 - 1、図 5 - 2）。
- ・ 製造品出荷額等は全国、大阪府とも本市同様に減少している（表 5 - 1、図 5 - 3）。
- ・ 政令指定都市等においては、本市は事業所数、従業者数とも、東京都区部に次いで 2 位となっている。製造品出荷額等では、横浜市、川崎市に次いで 3 位となっている。付加価値額では、本市が最も多く、次いで東京都区部、神戸市などとなっている（表 5 - 2、表 5 - 3、表 5 - 4、表 5 - 5、図 5 - 5、図 5 - 6、図 5 - 7、図 5 - 8）。

1 全国、大阪府との比較

（1）事業所数

本市の事業所数を全国、大阪府と比較すると、本市の事業所数（5,142 事業所）が全国に占める割合は 2.7%、大阪府に占める割合は 32.2%となっている。

27 年と比べると、全国が▲12.1%、大阪府が▲14.8%、本市が▲18.7%となっている（表 5 - 1、図 5 - 1）。

（2）従業者数

本市の従業者数（11 万 4,667 人）が全国に占める割合は 1.5%、大阪府に占める割合は 26.3%となっている。

27 年と比べると、全国が+1.0%、大阪府が▲1.2%、本市が▲1.8%となっている（表 5 - 1、図 5 - 2）。

（3）製造品出荷額等

本市の製造品出荷額等（3 兆 5,577 億 98 百万円）が全国に占める割合は 1.2%、大阪府に占める割合は 22.5%となっている。

27 年と比べると、全国が▲3.5%、大阪府が▲5.2%、本市が▲3.5%となっている。（表 5 - 1、図 5 - 3）。

（4）付加価値額

本市の付加価値額（1 兆 4,040 億 90 百万円）が全国に占める割合は 1.4%、大阪府に占める割合は 26.8%となっている。

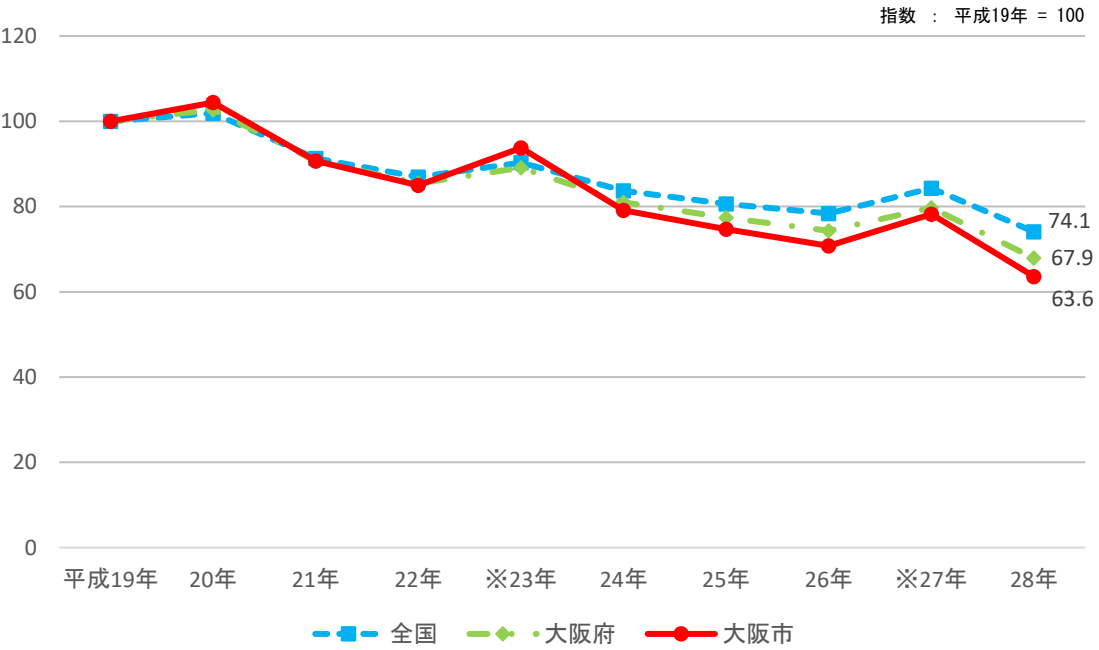
27 年と比べると、全国が▲0.7%、大阪府が+0.4%、本市が▲4.8%となっている。（表 5 - 1、図 5 - 4）。

表 5-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の全国、大阪府との比較
(従業者 4 人以上の事業所)

	事業所数			従業者数			製造品 出荷額等			付加価値額		
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
		(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
全国	191,339	100.0	▲ 12.1	7,571,369	100.0	1.0	302,185,204	100.0	▲ 3.5	97,341,636	100.0	▲ 0.7
大阪府	15,990	8.4	▲ 14.8	436,048	5.8	▲ 1.2	15,819,650	5.2	▲ 5.2	5,230,068	5.4	0.4
大阪市	5,142	2.7	▲ 18.7	114,667	1.5	▲ 1.8	3,557,798	1.2	▲ 3.5	1,404,090	1.4	▲ 4.8

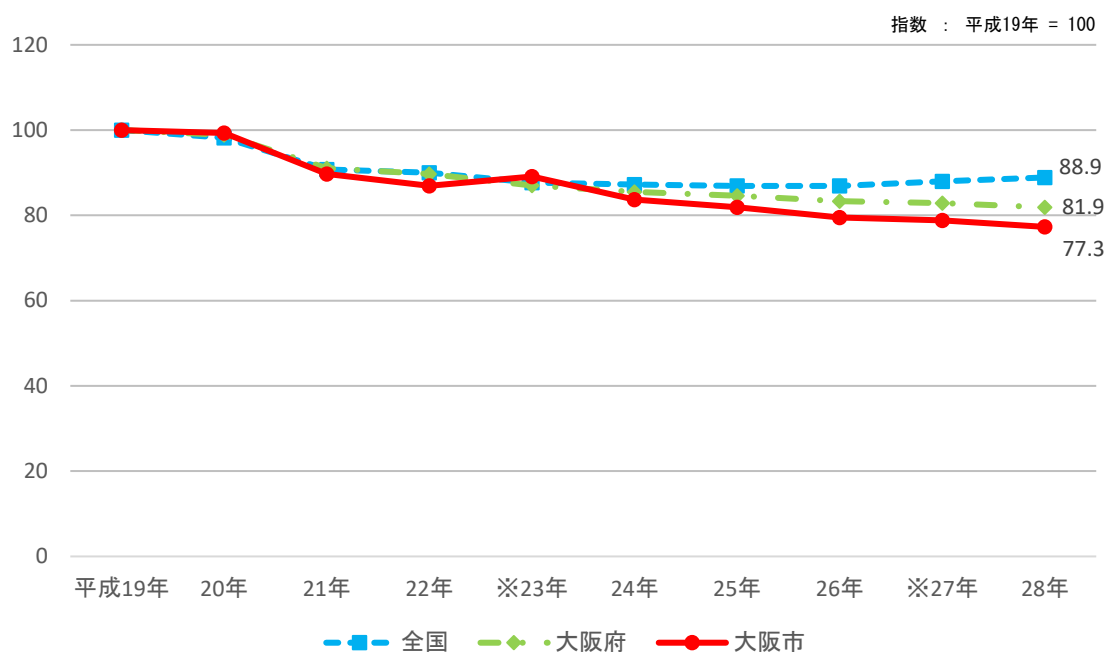
注 1 事業所数及び従業者数について、平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値である。
 注 2 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 5-1 全国、大阪府、大阪市における事業所数の推移（従業者 4 人以上の事業所）



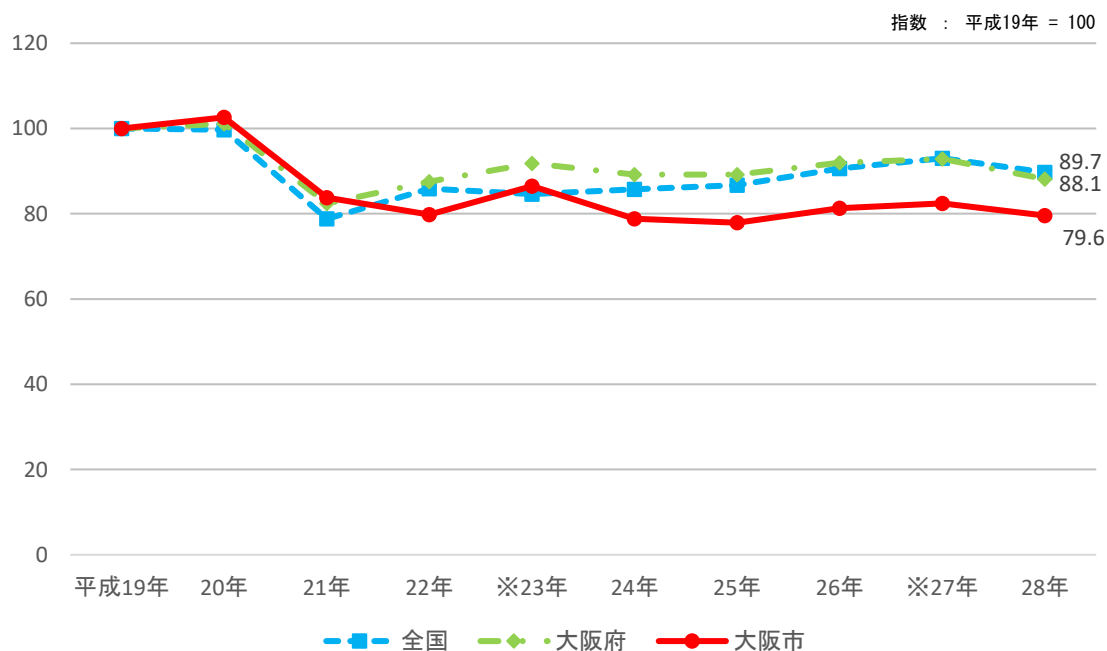
注 事業所数について、※平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、※平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

図 5-2 全国、大阪府、大阪市における従業者数の推移（従業者 4 人以上の事業所）



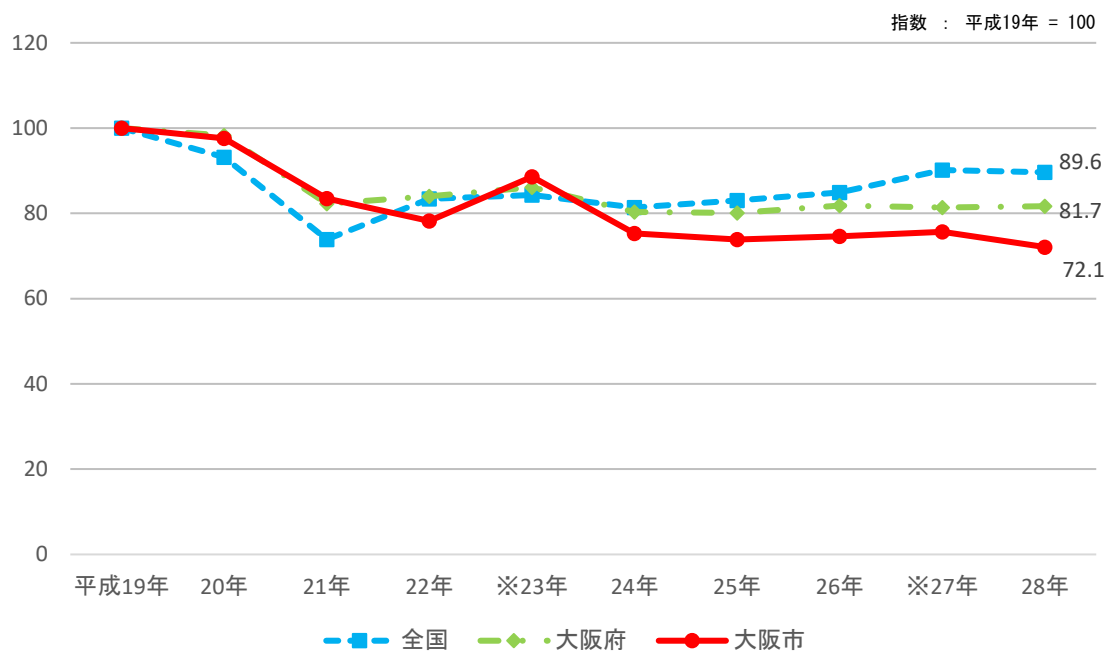
注 従業者数について、※平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、※平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

図 5-3 全国、大阪府、大阪市における製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上の事業所）



注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 5-4 全国、大阪府、大阪市における付加価値額の推移（従業者 4 人以上の事業所）



注 付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

2 政令指定都市及び東京都区部との比較

(1) 事業所数

政令指定都市及び東京都区部（以下「21 大都市」という）で事業所数を比較すると、「東京都区部」が 8,256 事業所と最も多く、次いで「本市」が 5,142 事業所、「名古屋市」が 3,695 事業所などとなっている。

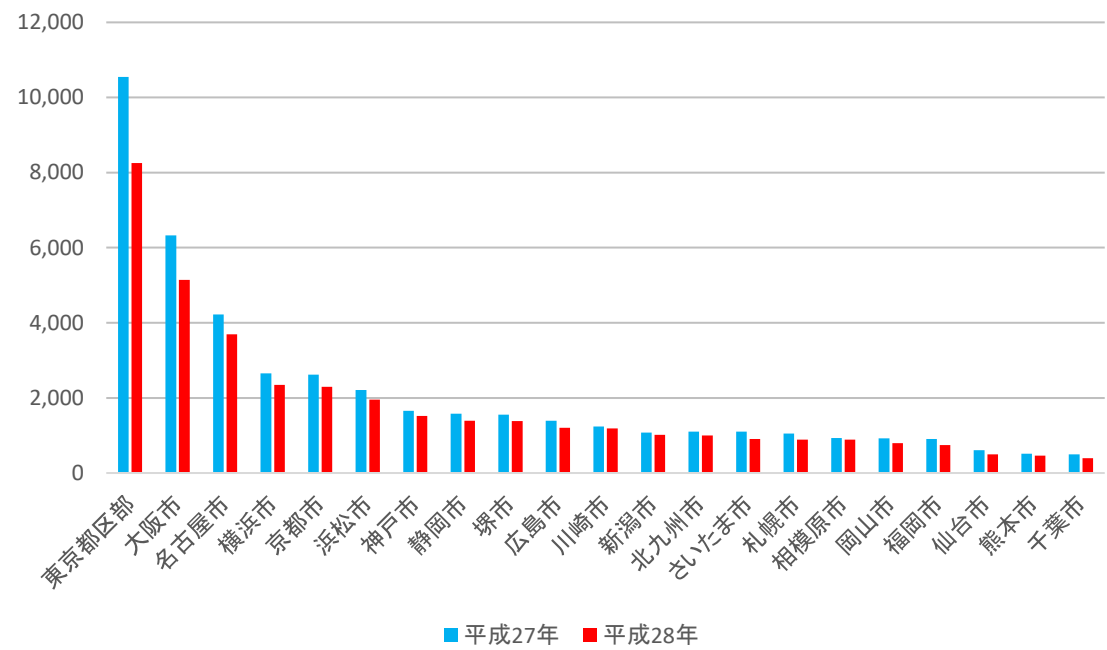
27 年と比べると、「東京都区部」が▲21.7%、「千葉市」が▲20.4%、「本市」が▲18.7% となるなど、全 21 都市で減少となっている（表 5 - 2、図 5 - 5）。

表 5-2 21 大都市別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	事業所数		増減率 (%)
		平成27年	平成28年	
	総数	217,601	191,339	▲ 12.1
1 (1)	東京都区部	10,544	8,256	▲ 21.7
2 (2)	大阪市	6,325	5,142	▲ 18.7
3 (3)	名古屋市	4,221	3,695	▲ 12.5
4 (4)	横浜市	2,652	2,345	▲ 11.6
5 (5)	京都市	2,623	2,299	▲ 12.4
6 (6)	浜松市	2,214	1,956	▲ 11.7
7 (7)	神戸市	1,656	1,522	▲ 8.1
8 (8)	静岡市	1,582	1,393	▲ 11.9
9 (9)	堺市	1,556	1,381	▲ 11.2
10 (10)	広島市	1,395	1,201	▲ 13.9
11 (11)	川崎市	1,238	1,184	▲ 4.4
12 (14)	新潟市	1,076	1,019	▲ 5.3
13 (13)	北九州市	1,101	997	▲ 9.4
14 (12)	さいたま市	1,105	908	▲ 17.8
15 (15)	札幌市	1,053	892	▲ 15.3
16 (16)	相模原市	933	889	▲ 4.7
17 (17)	岡山市	924	793	▲ 14.2
18 (18)	福岡市	907	744	▲ 18.0
19 (19)	仙台市	609	499	▲ 18.1
20 (20)	熊本市	515	465	▲ 9.7
21 (21)	千葉市	495	394	▲ 20.4

注 事業所数について、平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値である。

図 5-5 21 大都市における事業所数の比較（従業者 4 人以上の事業所）



注 事業所数について、平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値である。

(2) 従業者数

21 大都市で従業者数を比較すると、「東京都区部」が 13 万 9,203 人と最も多く、次いで「本市」が 11 万 4,667 人、「名古屋市」が 9 万 6,624 人などとなっている。

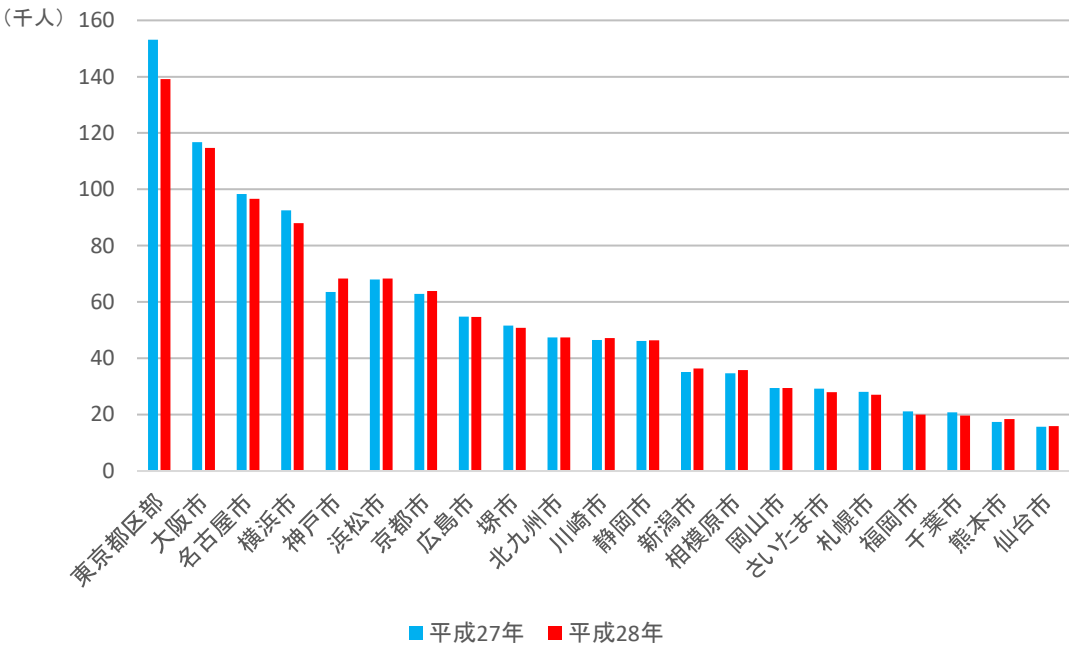
27 年と比べると、「東京都区部」が▲9.1%、「福岡市」が▲5.4%、「千葉市」が▲5.3% となるなど、11 都市で減少となっている。一方、「神戸市」が+7.6%、「熊本市」が+5.7%、「新潟市」が+3.6%となるなど、10 都市で増加となっている（表 5 - 3、図 5 - 6）。

表 5-3 21 大都市別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	従業者数		増減率 (%)
		平成27年 (人)	平成28年 (人)	
	総数	7,497,792	7,571,369	1.0
1 (1)	東京都区部	153,158	139,203	▲ 9.1
2 (2)	大阪市	116,812	114,667	▲ 1.8
3 (3)	名古屋市	98,359	96,624	▲ 1.8
4 (4)	横浜市	92,579	88,058	▲ 4.9
5 (6)	神戸市	63,534	68,380	7.6
6 (5)	浜松市	67,956	68,341	0.6
7 (7)	京都市	62,853	63,892	1.7
8 (8)	広島市	54,792	54,674	▲ 0.2
9 (9)	堺市	51,674	50,780	▲ 1.7
10 (10)	北九州市	47,397	47,376	▲0.0
11 (11)	川崎市	46,535	47,240	1.5
12 (12)	静岡市	46,121	46,385	0.6
13 (13)	新潟市	35,117	36,397	3.6
14 (14)	相模原市	34,740	35,833	3.1
15 (15)	岡山市	29,429	29,507	0.3
16 (16)	さいたま市	29,271	27,937	▲ 4.6
17 (17)	札幌市	28,072	27,029	▲ 3.7
18 (18)	福岡市	21,167	20,032	▲ 5.4
19 (19)	千葉市	20,841	19,743	▲ 5.3
20 (20)	熊本市	17,429	18,421	5.7
21 (21)	仙台市	15,672	15,983	2.0

注 従業者数について、平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値である。

図 5-6 21 大都市における従業者数の比較（従業者 4 人以上の事業所）



注 従業者数について、平成 27 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値である。

(3) 製造品出荷額等

21 大都市で製造品出荷額等を比較すると、「横浜市」が 3 兆 7,142 億 70 百万円と最も多く、次いで「川崎市」が 3 兆 5,937 億 88 百万円、「本市」が 3 兆 5,577 億 98 百万円などとなっている。

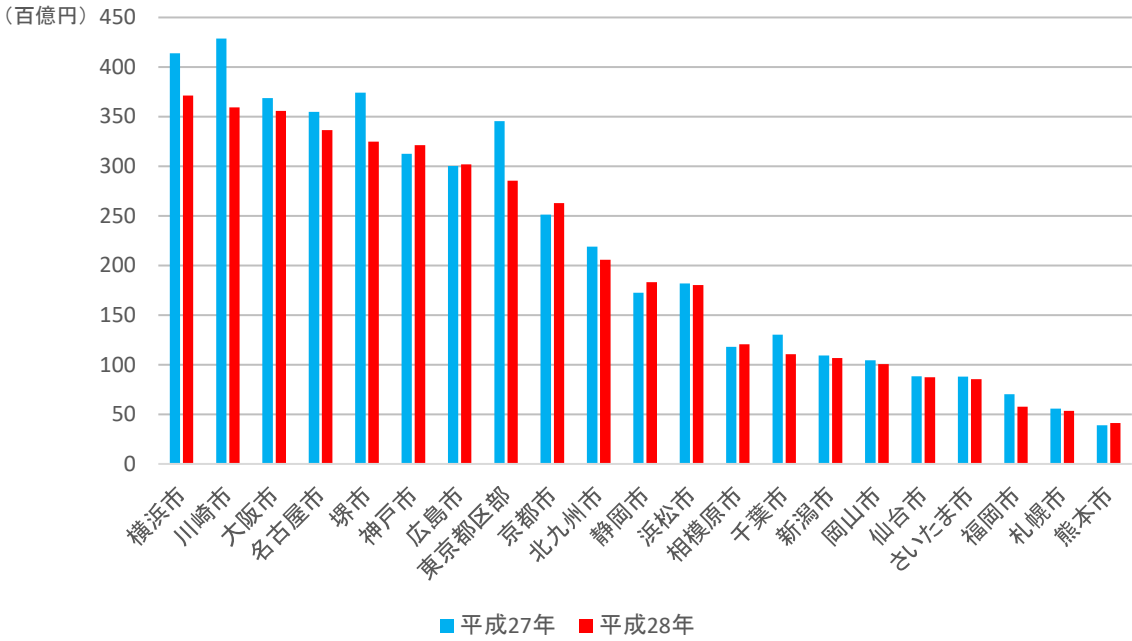
27 年と比べると、「福岡市」が▲17.9%、「東京都区部」が▲17.4%、「川崎市」が▲16.2%となるなど、15 都市で減少となっている。一方、「静岡市」が+6.1%、「熊本市」が+5.1%、「京都市」が+4.6%となるなど、6 都市で増加となっている（表 5 - 4、図 5 - 7）。

表 5-4 21 大都市別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	製造品出荷額等		増減率 (%)
		平成27年 (百万円)	平成28年 (百万円)	
	総数	313,128,563	302,185,204	▲ 3.5
1 (2)	横浜市	4,139,375	3,714,270	▲ 10.3
2 (1)	川崎市	4,288,354	3,593,788	▲ 16.2
3 (4)	大阪市	3,686,994	3,557,798	▲ 3.5
4 (5)	名古屋市	3,547,921	3,363,554	▲ 5.2
5 (3)	堺市	3,741,642	3,247,070	▲ 13.2
6 (7)	神戸市	3,125,826	3,213,485	2.8
7 (8)	広島市	3,003,451	3,018,016	0.5
8 (6)	東京都区部	3,455,491	2,853,578	▲ 17.4
9 (9)	京都市	2,513,531	2,629,516	4.6
10 (10)	北九州市	2,190,578	2,058,316	▲ 6.0
11 (12)	静岡市	1,725,033	1,830,915	6.1
12 (11)	浜松市	1,818,000	1,803,602	▲ 0.8
13 (14)	相模原市	1,179,852	1,204,468	2.1
14 (13)	千葉市	1,302,629	1,104,699	▲ 15.2
15 (15)	新潟市	1,094,501	1,066,560	▲ 2.6
16 (16)	岡山市	1,044,486	1,006,794	▲ 3.6
17 (17)	仙台市	882,297	875,057	▲ 0.8
18 (18)	さいたま市	879,367	855,472	▲ 2.7
19 (19)	福岡市	701,861	576,210	▲ 17.9
20 (20)	札幌市	557,820	534,597	▲ 4.2
21 (21)	熊本市	391,066	411,067	5.1

注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 5-7 21 大都市における製造品出荷額等の比較（従業者 4 人以上の事業所）



注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

(4) 付加価値額

21 大都市で付加価値額をみると、「本市」が 1 兆 4,040 億 90 百万円と最も多く、次いで「東京都区部」が 1 兆 2,081 億 74 百万円、「神戸市」が 1 兆 1,353 億 60 百万円などとなっている。

27 年と比べると、「福岡市」が▲28.8%、「東京都区部」が▲19.8%、「名古屋市」が▲10.7%となるなど、13 都市で減少となっている。一方、「相模原市」が+13.0%、「仙台市」が+11.5%、「静岡市」が+8.3%となるなど、8 都市で増加となっている（表 5 - 5、図 5 - 8）。

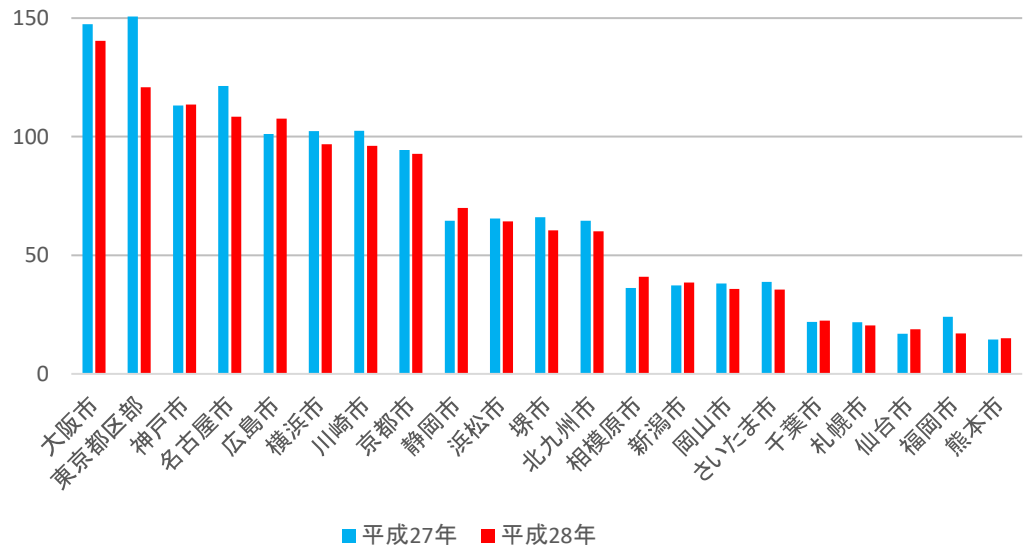
表 5-5 21 大都市別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	付加価値額		増減率 (%)
		平成27年 (百万円)	平成28年 (百万円)	
	総数	98,028,029	97,341,636	▲ 0.7
1 (2)	大阪市	1,474,412	1,404,090	▲ 4.8
2 (1)	東京都区部	1,506,263	1,208,174	▲ 19.8
3 (4)	神戸市	1,131,722	1,135,360	0.3
4 (3)	名古屋市	1,214,218	1,084,724	▲ 10.7
5 (7)	広島市	1,011,422	1,075,771	6.4
6 (6)	横浜市	1,023,805	968,220	▲ 5.4
7 (5)	川崎市	1,024,824	961,672	▲ 6.2
8 (8)	京都市	944,146	927,366	▲ 1.8
9 (11)	静岡市	645,776	699,250	8.3
10 (10)	浜松市	654,372	643,388	▲ 1.7
11 (9)	堺市	661,097	605,008	▲ 8.5
12 (12)	北九州市	645,403	600,767	▲ 6.9
13 (16)	相模原市	361,750	408,784	13.0
14 (15)	新潟市	373,006	384,739	3.1
15 (14)	岡山市	381,716	358,649	▲ 6.0
16 (13)	さいたま市	387,397	355,892	▲ 8.1
17 (18)	千葉市	218,568	224,670	2.8
18 (19)	札幌市	217,388	203,749	▲ 6.3
19 (20)	仙台市	168,910	188,283	11.5
20 (17)	福岡市	240,132	171,073	▲ 28.8
21 (21)	熊本市	145,188	150,518	3.7

注 付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 5-8 21 大都市における付加価値額の比較（従業者 4 人以上の事業所）

（百億円） 200



注 付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。